



東京オリンピック・パラリンピック は世界を変える

大和総研 理事長
東京オリンピック・パラリンピック 競技大会組織委員会事務総長

武藤 敏郎

1. はじめに

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020」と略称）の招致決定以来、これを契機に日本が元気を取り戻そうという気運が盛り上がりつつある。1964年の東京大会は、日本が戦後の復興を果たし、国際社会に復帰することを目指したものであった。当時建設された高速道路や新幹線

は今日に残るレガシーとして、国民生活になくはならないものとなっている。では東京2020は、成熟した国家、日本として、どのようなオリンピック・パラリンピックを目指すべきであろうか。これから6年にわたって世界が日本に注目するのだ。日本を世界にアピールするまたとない機会である。

2. オリンピックの歴史

ギリシャのオリンピアで行われていた古代オリンピック競技大会は、紀元前776年に始まり紀元後393年まで約1200年間続いていたと伝えられている。競技種目は当初は競走だけであったが、次第に格闘技や円盤投げ更には2頭立て・4頭立て馬車による戦車競走など種目が増えていった。アスリートは全裸で体にオリーブ油を塗って出場したと言われている。古代ギリシャでは、鍛え抜かれた八頭身の肉体は、身体美の規範となった。後世に

〈目次〉

1. はじめに
2. オリンピックの歴史
3. オリンピック・パラリンピックの進化
4. 東京2020競技施設
5. 東京2020組織委員会
6. レガシー
7. アジェンダ2020
8. おわりに

伝えられる様々な彫像は、今日においても芸術作品として力強さばかりか高潔ささえ感じさせる。フランスの教育者クーベルタン男爵は、このような古代オリンピックを再興しようと思いたった。クーベルタンの努力により1894年、パリでオリンピック復興国際会議が開催され、古代オリンピックの再興が決議された。こうして第一回近代オリンピックが1896年アテネで開催された。クーベルタンによれば、オリंपイズムとは「スポーツを通して心身を向上させ、さらには文化、国籍など様々な差異を超え、友情、連帯感、フェアプレーの精神をもって理解し合うことで、平和でよりよい世界の実現に貢献する」ことである。東京2020も、この精神を実現するものでなければならないことは勿論だが、半世紀を超えて再び東京で開催される東京2020が、如何なる現代的価値を創り出すことができるかが大事だ。私は次の三つの視点が重要だと思う。第一に、オリンピック・パラリンピックはスポーツの祭典だが、スポーツを超えて広く文化、芸術、教育などの振興に結び付くものでなければならない。第二に、開催都市は東京だが、東京を超えて沖縄から北海道まですべての地域の発展の契機とならなければならない。第三に、2020年のオリンピック・パラリンピックが、2020年という時を超えて日本の社会・経済を変革し、物質的また精神的なレガシーとして未来に何を残すのかを考えなければならない。

1964年の東京大会のあと、近代オリंप

クは1970年代から80年代にかけて苦難の時代が続いた。先ず1972年のミュンヘン大会において、パレスチナゲリラによるイスラエル選手に対するテロ事件が発生した。ゲリラと人質など17人が死亡する大惨事となり、大会の続行が危ぶまれたが、オリンピックがテロリストの犯罪によって中止されてはならないという声によって続行された。この時以来、オリンピックがテロの標的となることが認識され、テロ防止対策のために巨額の警備費が計上されるようになった。1976年のモントリオール大会においては、大会経費の増大によって、最終的に収支が赤字となるという事態に陥った。モントリオール市はたばこ税の増税によってこの赤字を埋めることになったが、赤字処理のために長い年月を要した。オリンピックが巨額の費用負担によって市民を苦しめる恐れが認識されたのである。1980年のモスクワ大会は、ソ連のアフガニスタン侵攻を非難して西側諸国がボイコットする事態となった。日本もこれに加わったことは周知の通りだ。モスクワ大会は、オリンピックが政治問題によって影響を受けたという悪例となったばかりか、ドーピング問題が、クローズアップされた大会として記憶されている。それ以来今日においてもドーピングは大きな問題となっており、これに対処するための検査体制に多額の投資が行われている。このようなオリンピックの苦難の歴史を塗り替えたのは、1984年のロスアンゼルス大会であった。組織委員会の委員長となったピーター・ユベ

ロスには放映権のマーケティング収入などにより、政府の税金を投入せずにオリンピックを開催することを公約してその職に就いた。支出を抑制するため競技施設はできるだけ既存施設を利用する、選手村は新設せず大学の学生寮を活用するなどの工夫により、収支は最終的にかなりの黒字となった。一時は存続の危機にあったオリンピックは、東側諸国の報復的なボイコットにあいながらも、ロスアンゼルス大会から息を吹き返したといっても過言ではない。

■ 3. オリンピック・パラリンピックの進化

現代のオリンピック・パラリンピックは、50年前の東京大会と比べると相当進化している。第一に、当時は国・東京都の公的財政がかなりの費用を負担したが、今は国立及び都立の競技施設を除き、仮設施設の建設や運営費などは何千億円にのぼる民間スポンサーの資金で賄われる。ロスアンゼルス大会以来、オリンピック・パラリンピックの運営が民営化されているのだ。第二に、当時はアマチュアリズムだったが、今はプロの参加が認められている。参加国、参加選手の数も大幅に増加し、規模が格段に大きくなった。同時に、テレビを通じて世界の数十億人の人々が視聴しており、この意味でグローバル化している。第三に、現在は50年前にはなかったICTが発達し、オリンピック・パラリンピックは情報

産業化した。その結果サイバーテロ対策が極めて重要になっている。ロンドン大会では、2億回を超えるサイバーアタックがあったと報告されている。

日本として、オリンピック・パラリンピックの進化に貢献することができれば、東京2020は歴史に名を残すことができるかもしれない。例えば、聖火リレーは1936年のベルリンオリンピックから始まった。聖火リレーの発案者は、ベルリン大会事務総長を務めたスポーツ歴史家カール・ディームである。彼は、古代と現代をオリンピックの火で結ぶことを考えついた。オリンピアのヘラ神殿の前で凹面鏡により太陽光線から採火された聖火は、ギリシャ、ブルガリア、ユーゴスラビア、ハンガリー、オーストリア、チェコスロバキアを経由してベルリンに運ばれ、開会式場の聖火台に点火された。聖火リレーの総距離は約3,000キロ、ランナーは約3,000人であった。第二次世界大戦後初めて開催されたロンドンオリンピックにおいて、この聖火リレーを行うかどうかの問題になった。というのは、ナチスドイツは聖火リレーのコースを逆に南下して他国に侵攻したため、聖火リレーに反対した人たちがいたのである。しかし、実際に聖火リレーの感動を経験した人たちの強い主張によって継続されることになり、今日に及んでいるのである。

また、長野冬季大会において、長野市内の小中学校などで行われた一校一国運動がユニークな取り組みとして評価されている。それ

は各学校がオリンピック・パラリンピック競技大会参加国の人たちと交流する活動である。各学校が交流相手国を決め、その文化や歴史を調べたり、相手国の言葉を学んだり、文通したり、また大会期間中には相手国選手団を学校に招いたりした。この活動は、オリンピックの理念や国際平和の尊さを子供たちに理解させることに大いに役立った。この運動はその後の冬季大会、更には夏季大会においても継承されている。このように、オリンピック・パラリンピックは新しい付加価値により発展・進化している。もし東京2020がこのような貢献ができれば、素晴らしいことだと思う。

■ 4. 東京2020競技施設

東京2020の準備のため、現在、競技施設の整備が始まろうとしている。競技施設に関する立候補段階の計画では、国が新設する恒久施設が1施設、都が新設する恒久施設が10施設、組織委員会が新設する仮設施設が11施設、既存施設の活用が15施設、合計37施設である。現時点で最も急がなければならないのは、都を中心とする競技施設の見直しだ。立候補段階の計画を具体的に検討してみると、競技運営上新たな問題が浮上している。また、東京都は、競技施設の建設のため、約4,000億円の資金を用意しているが、建設費用が予想以上に膨らむことが明らかとなった。そこで都が、大会後の利用計画や都民生活への影響な

どの観点から見直した結果、幾つかの競技施設は、計画の変更や既存の施設を利用することが適切ではないかという結論になった。また、組織委員会が建設する仮設施設についても同様の問題があり、再検討されている。当初計画の変更は、過去のオリンピック・パラリンピックでも行われており、IOC（国際オリンピック委員会）や競技連盟の理解を得て、できるだけ早く結論を出さなければならない。組織委員会としては、単に費用の面ばかりでなく、アスリートや観客にとってより良い環境で競技が行われ、オリンピック・パラリンピックの成功に結び付くような結果になることを期待している。

■ 5. 東京2020組織委員会

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、2014年1月約50名体制で発足した。現在の職員数は約200名だが2015年中に400名を超え、最終的には約6,000～7,000名の体制になる。50年前の東京大会と比べて組織委員会の仕事が複雑多岐にわたっているので、その規模も大きなものとならざるを得ない。さらに開催時には約8万人のボランティアが活躍する予定だ。東京2020の成功は、これらの人材が一丸となってその責務を果たすことにかかっている。組織委員会は、東京都、国、地方公共団体、競技団体、民間企業からの出向者などによる多様な人材で構成される体制であり、組織のガバナンスが重要で

ある。

組織委員会が現在取り組んでいる課題を、三つ取り上げてみたい。

第一は、大会のヴィジョンづくりである。招致時のスローガンは「あしたをつかもう」(Discover Tomorrow) だった。その意味を、アスリートの視点、東京・日本・世界の視点、一人ひとりの視点の三つの視点から、具体化すべく検討を進めてきた。先ず、アスリートやメディア関係者などの有識者やJOC（日本オリンピック委員会）、JPC（日本パラリンピック委員会）などスポーツ団体の意見を伺った。また、組織委員会のホームページで一般の意見を求めたり、小中学校の児童生徒にどんなオリンピック・パラリンピックにしたいか作文を募集したり、被災3県をはじめとする地方の声を聞いた。その結果、2014年10月10日、前回の東京大会の50周年の記念日に、ヴィジョンの骨子として、「スポーツには世界と未来を変える力がある。1964年、日本は変わった。2020年、世界を変えよう。すべての人が自己ベストを目指そう。一人ひとりが互いを認め合おう。そして、未来につなげよう。」を発表した。今後各界の御意見を伺いつつ最終案を作成し、大会開催基本計画に盛り込み、2015年2月IOC、IPCに提出することになっている。この大会ヴィジョンと大会開催基本計画は、これから2020年までの基本方針を定めるものであり、極めて重要なものである。

第二は、東京2020のエンブレムの策定であ

る。組織委員会は、2014年9月募集要領を発表した。ロンドン大会の例では、幾つかのデザイン会社を指名して入札にかけているが、我々はより広く、一定の実績のあるデザイナーから公募することとした。既に海外を含め、100名を超えるデザイナーが応募してきた。これらの提案を審査委員会にかけ厳正な審査を行って、できるだけ早く決定したいと思っている。

第三は、マーケティングである。組織委員会の収入は、スポンサー収入、チケット販売収入、IOC負担金、寄付金などである。この内一番大きいのは、スポンサー収入である。マーケティングとは、一業種一社を原則とするスポンサーにオリンピック・パラリンピックのマークなどの使用権と商品・サービスの供給権を認める代わりに、スポンサー料を求めるものである。2015年から2020年までの期間、IOCからこのスポンサーシップが認められる。組織委員会は公的資金に頼らず、すべて民間資金で賄うことになっているので、スポンサーシップが大会成功の鍵と言っても過言ではない。

このほか組織委員会として今後、警備、サイバーテロ対策、輸送・宿泊、ドーピング問題、開閉会式、聖火リレー、チケット販売、報道、会場マネージメント、ボランティアの教育訓練など幅広い事務に対応していかなければならない。

組織委員会として、東京2020を成功させるためには、2020年に向けて国民のムーブメン

トを盛り上げていかなければならない。ロンドン大会においては、この運動をエンゲージメントと呼んでいる。ロンドン組織委員会によればエンゲージメントとは、受動的に競技を見るだけでなく、ボランティア、教育、イベント、聖火リレーなど大会前から人々を広く巻き込んで、共に大会を作って行こうという考え方である。我々はこのような観点から、次のようなことを考えている。まず、オールジャパン体制を確立し、各地の文化、特産物など特色を生かしたプログラムを実施するために、全国の自治体との連携が不可欠である。特に、スポーツが持っている人々を勇気づける力を生かし、東日本大震災による被災3県の人々に夢と希望を与えることを目的とした被災地との連携が大事だ。また、オリンピック・パラリンピック教育を推進するため、小中高、さらに大学も含めた全国の教育機関との連携が必要だろう。

■ 6. レガシー

2020年大会のレガシーが重要なことは前述したとおりだ。では具体的にどのようなレガシーを目指すべきだろうか。レガシーを次の5本柱にまとめて述べてみたい。

第一は、「スポーツと健康」である。トップアスリートの育成に加えて、草の根スポーツの活性化や健康志向の高まりを通じて、スポーツが、健康的・文化的な国民のライフスタイルを支えるものでなければならない。日

本は65歳人口比率が現在25%であるが、2020年には30%近くになる。東京2020は超高齢社会で開催される初めてのオリンピック・パラリンピックである。高齢者がスポーツに親しむことができる環境を創出し、健康増進や医療に役立てることができれば、世界に対して高齢社会におけるオリンピック・パラリンピックのモデルを示すことができる。1960年にイギリスのある病院において、障害者の健康増進のために障害者スポーツ大会が開催されたが、まだパラリンピックという言葉はなかった。パラリンピックという造語が使われたのは、1964年の東京大会が最初であった（後に、1960年のローマ大会が第1回パラリンピックと位置づけられている）。東京2020は同じ都市で二回目のパラリンピックが開催される記念すべき大会である。我々はパラリンピックがオリンピックと同じように人々の関心を集めるものにしたいと考えている。

第二は、「街づくりと環境」である。最も重要なことは、競技施設の後利用である。競技施設は2020年の後も市民のスポーツや文化活動の拠点として活用されないといけない。また、東京2020を機会に都市のユニバーサルデザインを徹底し、障害者や高齢者にやさしい街づくりを心掛けなければならない。さらに、環境への配慮を大会準備や施設整備に積極的に取り込み、持続可能な社会の重要性を発信するべきである。

第三は、「文化、芸術、教育」である。歌舞伎や能などの伝統文化、日本の食文化、お

もてなしの心、アニメなど新しい日本の文化を世界に向けて発信し続けることも必要であろう。子供たちにフェアプレーの精神やオリンピックイズムを教えるとともに、世界の多様性を気付かせ、世界規模で考え活動する人材を養成することが必要である。

第四は、「産業、金融、技術とイノベーション」である。レガシーが最も期待される分野である。日本の科学技術、産業、金融などが一層発展し、例えば水素電池自動車、ロボット、ICTなどの分野でイノベーションが起これば、日本は世界の最先端に行くことができる。

第五は、「復興・オールジャパン・世界への発信」である。東日本大震災から復興した姿を世界に示すとともに、防災という観点から日本が世界に発信することが考えられる。話が少しそれるが、1940年に開催されることが決定していながら、実際には開催されなかった幻の東京オリンピックがあった。1930年、当時の東京市長永田秀次郎は、1923年の関東大震災から復興した東京にオリンピックを招致し、震災から復興した東京を世界に示そうと思い立った。1940年は皇紀2600年に当たることから、皇紀2600年を記念する国家的な事業と位置づけられ、立候補が正式に決定された。ローマやリレハンメルと争うことになったが、1936年ベルリンで開かれたIOC総会において、東京開催が決定された。しかしその後、シナ事変が起これり我が国に対する国際的な批判が高まったことから、東京開催を辞退

せざるを得なくなったのである。1940年のオリンピックは、関東大震災からの復興を世に示そうとしたわけであるが、1964年の東京オリンピック・パラリンピックが戦災からの復興を世界に示そうとしたこと、また2020年の東京オリンピック・パラリンピックは東日本大震災からの復興を目指していることを考えると、これら三つの競技大会はいずれも復興というキーワードが共通していることに気がつく。その意味で東京2020は、災害復興と防災を重要な問題として取り上げるべきであろう。また、日本全国、さらには世界に東京2020のエンゲージメントを広げて、できるだけ多くの方々に参画してもらおう大会にしていることが大事である。

■ 7. アジェンダ2020

IOCは2014年12月、モナコで開いた臨時総会において、アジェンダ2020を採択した。これはバツハ会長のイニシヤティブのもとに、40項目にわたるオリンピック改革方針を定めたものである。その背景には近年、オリンピックの開催・運営に関する諸費用の増大などにより開催都市に立候補するところが少なくなっていることに対する危機意識がある。先日2022年の冬季オリンピック・パラリンピックの開催都市として立候補していたオスロが、巨額の開催経費などを理由にノルウェー政府による財政保証を得られず、立候補から撤退せざるを得なくなった。しかも、オスロ

の撤退により、立候補していた6都市のうち4都市が招致レースから撤退してしまったことが、IOCの危機感を募らせた。アジェンダ2020の中で特に注目されるのは、次の2点である。一つは既存施設の活用により開催経費を節約する観点から、開催都市以外で、特に理由がある場合には開催国以外での予選競技ないし種目全体の実施を認めたことである。従来は、開催都市での実施が原則であり、開催都市以外での競技の実施はごく限定されていたので、この改革は画期的なものと言ってよい。これが発表されると東京2020においても、東京以外での予選競技の実施がにわかにクローズアップされることとなった。二つ目は開催都市が、その回に限り新しい競技種目の実施を提案できる権利が与えられることになったことである。これによって東京2020において、野球・ソフトボールや空手などを実施してほしいという要望が出てくるのではないかと予想されている。開催都市が希望する種目には、観客も大勢入るであろうと考えられるので、オリンピック・パラリンピックの気運を盛り上げることができるだろうと期待される。いずれもIOCの承認が必要とされているので、これらがどのように運用されるのかは現段階では明らかではない。したがって、東京2020にとってどのような結果をもたらすのかは、まだわからない。しかし、アジェンダ2020が、オリンピック・パラリンピックの更なる進化をもたらすことは、間違いないだろう。

■ 8. おわりに

東京2020の開催に当たっては、無駄な投資を排除し、国民の負担をできるだけ小さくすることが必要である。そして有形、無形のレガシーを残すばかりでなく、環境やエネルギーの観点から社会のサステナビリティに貢献するものでなければならない。前回の東京大会の聖火台は今日に残されており、お化粧直しをして東京2020に引き続き使用できないか検討されている。これが実現すれば、日本のモノづくりの技術が半世紀の時をこえて生きることとなり、オリンピック・パラリンピックのサステナビリティの象徴となるだろう。

